

平成31年度事業報告

平成31年度の基本方針に基づき、以下のとおりの活動を実施して参りました。

I. 嘱託登記等受託事業

平成31年度は、例年受託している嘱託登記業務及び権利調査業務に加え、所有者不明土地特措法による長期相続登記等未了土地解消業務を落札することができ、充実した年度となりました。

【入札案件】

(1) 長期相続登記等未了土地解消業務

東京法務局管轄の業務を落札し、受託しました。

【市区町村等からの受託事業】

府中地区においては、府中市及び府中市土地開発公社より継続的に受託している狭あい道路の拡幅、法定外公共物関連、公共用地取得に関する嘱託登記業務を受託し、平成31年度の当該事業による受託は、58件となりました。

調布地区においては、調布市より継続的に受託している狭あい道路の拡幅に関する嘱託登記業務を受託し、今年度の当該事業による受託は、75件となりました。

武蔵野地区においては、武蔵野市より登記業務1件、権利調査業務を2件受託しました。

港区においては、港区より継続的に受託している敷地権切取りに係る権利調査及び相談業務を受託し、登記を申請しました。

中野地区においては、中野区よりリバース・モーゲージに償還による所有権移転登記1件を受託しました。

八王子地区においては、八王子市より所有権移転登記業務1件を2件受託しました。

品川区、東村山市より空き家問題に関連した権利調査を受託しました。

その他、練馬区、江戸川区、奥多摩町、御蔵島村、東京都三宅島支庁より、それぞれ権利調査業務を受託しました。

【東京都住宅供給公社等からの受託事業】

東京都住宅供給公社関連では、東京都住宅供給公社所有建物の抵当権抹消登記あるいは民間借り上げ住宅の賃借権抹消登記等の嘱託登記を主に受託しました。平成31年度に受託処理した案件は、所有権保存登記1件、抵当権抹消登記11件、賃借権抹消登記25件でした。

【建設事務所等からの受託事業】

第六建設事務所より足立区不動産の権利調査業務を受託しました。

【その他官公署からの受託案件】

国立研究開発法人産業技術総合研究所より、建物に係る所有権保存登記業務を1件受託しました。

II. 地域防災・災害復興支援事業

当協会は専門家の正会員団体等で構成される「災害復興まちづくり支援機構」に継続して参加しました。災害復興まちづくり支援機構の活動は、東日本大震災対応として、本年度も継続して大船渡市末崎町基石地区等への支援活動を行いました。

また、首都直下型地震に備えるため、令和元年7月12日には東京都と共催でシンポジウム「第13回専門家と共に考える災害への備え～被災者に寄り添った支援方策を考える～」を開催しました。

来年度は上記災害復興まちづくり支援機構の令和2年復興シンポジウムとして「第14回専門家と共に考える災害への備え」が開催されます。(前記シンポジウムは新型コロナウイルス感染症の影響で中止が決定されています。)

当協会は、平成22年3月26日以来、東京都内において地震、風水害その他災害により被害が発生した場合、東京都と協力し、復興まちづくりを円滑に行い、被災住民の生活の早期安定を図るために「復興まちづくり支援に関する協定」を締結しております。

地域防災対策としては、当協会のある新宿区四谷本塩町では、本塩町地域防災コミュニティ強化会議(事務局：東京司法書士会)を設置し、発災時に備え、地域連携の防災対策を行っています。令和2年1月20日には本塩町町内会内事業所で締結している災害時相互援助協定に基づき行われた地域連携による震災訓練を含む本塩町地域防災コミュニティ防災訓練会議等に参加しました。

III. 公共嘱託登記及びその他の関連する知識の普及啓発事業

○相続及び遺言に関する公開市民講座及び相談会の開催

公開市民講座は、公共事業推進の妨げとなっている相続登記未了の不動産が、

相続・遺言の知識の普及によって少しでも減少することを目的とした活動です。一般の市民を対象に、当協会から講師を派遣して相続・遺言についての法律知識をわかりやすく講義するもので、地区幹事が中心となって下記のとおり講座の開催をすることができました。参加者から感謝の言葉もいただき、司法書士制度の広報に寄与できていれば幸いです。

31年度は、下記のとおり2回実施致しました。

- ① 平成31年4月27日開催 場所 青梅市霞共益会館
・「相続と遺言」と題し、立川地区の羽生明彦社員に講演をしていただきました。31名の参加者の皆様には、熱心に話を聞いて頂きました。
- ② 令和2年2月15日開催 場所 葛飾区かつしかエコライフプラザ研修室
・「区民大学初！司法書士による相続の話」と題し、江戸川地区の近藤光弘社員に講演をしていただきました。参加人数は45名で、講演後には21名の方が個別相談会に参加されました。

○公開セミナー（研修会）の開催

当協会主催の公開セミナー（研修会）を下記のとおり開催しました。

- ① 日時 令和2年2月12日（水） 会場 司法書士会館 地下1階「日司連ホール」

テーマを「戸籍の変遷と戸籍法の改正・相続人に関する民法の変遷」と題し、下記のとおり2部構成にして開催しました。

第1部「戸籍法の変遷と戸籍法の改正」

講師 江戸川支部 石川和博様

第2部「相続人に関する民法の変遷」

講師 調布支部 山田猛司様

参加者 90名

・大変多くの社員及び社員以外の方々にご参加頂きました。講義の内容、充実した資料ともに多くのご好評賜りました。

○権利登記実務研修会

不動産権利登記の実務全般に関する知識を学ぶため、全国公共嘱託登記司法書士協会協議会会長山田猛司様を講師にお招きし、全47回にわたる研修を開

催しております。平成31年度中は下記のとおり、全47回中第17回から第27回までの研修を実施しました。なお、第28回は都合により中止されました。

- ① 第17回 「株主総会または取締役会の承認を証する情報」
日 時 平成31年4月9日（火） 会場 司法書士会館2階会議室
参加者 16名
- ② 第18回 「その他の登記原因についての第三者の許可等を証する情報」
日 時 令和元年5月14日（火） 会場 司法書士会館2階会議室
参加者 16名
- ③ 第19回 「登記上の利害関係人の承諾を証する情報、印鑑・住所を証する情報、登記申請の処理、審査請求」
日 時 令和元年6月11日（火） 会場 司法書士会館2階会議室
参加者 14名
- ④ 第20回 「登記上の利害関係人の承諾を証する情報、印鑑・住所を証する情報、登記申請の処理、審査請求 第2回 全5回」
日 時 令和元年7月9日（火） 会場 司法書士会館2階会議室
参加者 18名
- ⑤ 第21回 「代表者資格証明情報、代理権限証明情報、利益相反と特別代理人の選任、遺贈における申請人および代理権限証明情報」
日 時 令和元年8月13日（火） 会場 司法書士会館2階会議室
参加者 24名
- ⑥ 第22回 「一般承継証明情報」
日 時 令和元年9月10日（火） 会場 司法書士会館2階会議室
参加者 19名
- ⑦ 第23回 「印鑑証明書」
日 時 令和元年10月8日（火） 会場 司法書士会館2階会議室
参加者 18名
- ⑧ 第24回 「登記申請後の処理、却下・取下げ、審査請求、審査請求手続

きの流れ」

日 時 令和元年11月12日(火) 会場 司法書士会館2階会議室
参加者 23名

⑨ 第25回 「仮登記① 仮登記の意義、仮登記された権利の処分」

日 時 令和元年12月10日(火) 会場 司法書士会館2階会議室
参加者 18名

⑩ 第26回 「仮登記② 仮登記に基づく本登記」

日 時 令和2年1月7日(火) 会場 司法書士会館2階会議室
参加者 18名

⑪ 第27回 「信託の登記、信託の意義」

日 時 令和2年2月10日(月) 会場 司法書士会館2階会議室
参加者 18名

○ホームページの充実

当協会ホームページ「公開市民講座等」のコーナーでは、当協会で開催した出前講座等の報告を行いました。

当協会ホームページ「協会の概要」のコーナーでは、地区ごとの社員名簿(氏名、事務所の郵便番号及び住所記載)をPDFで公開しています。社員の変動のあった地区ごとに適宜更新を行いました。

当協会ホームページ「ハロ・ハロ・ガーデン」のコーナーでは、当協会の広報誌、ハロ・ハロ・ガーデンのバックナンバーおよび、広報用チラシをハロ・ハロ・ガーデンの号外としてPDFで閲覧できるようにしています。

○ハロ・ハロ・ガーデンの発行

平成31年度は「ハロ・ハロ・ガーデン」第133号を7月に、第134号を12月に発行しました。当協会の広報誌として東京司法書士会の会員の皆様に当協会をより身近に感じていただくとともに業務についても役立てるよう充実した内容を目指しました。

令和元年7月発行第133号の内容は以下のとおりです。

1. 研修報告

全国公共嘱託登記司法書士協会協議会会長である山田猛司先生を講師に迎え、令和元年5月に開催された「第18回権利登記実務研修会」について、当協会の後藤基副理事長に執筆していただきました。

2. 案件処理奮闘記

当協会が受託し作業を進めている「長期相続登記等未了土地解消作業」の内容について、当協会の大西誠常任理事に執筆していただきました。

3. 法務局周辺探訪

広報委員の皆さんに、東京法務局台東出張所の近く、台東区上野の明治25年創業の高級蕎麦処「上野 藪そば」店取材していただき、杉並地区の伊坂重郎さんに執筆していただきました。

4. 新入社員紹介

新入社員として、目黒地区の若林桂子さんと城北地区の竹下洋一さんをそれぞれ紹介しました。

令和元年12月発行第134号の内容は以下のとおりです。

1. 案件処理奮闘記

当協会が受託した奥多摩町の山林に設定されていた地上権抹消登記業務において、必要となった訴訟等の対応について、江戸川地区の山田修司さんに執筆していただきました。

2. 登記リスペクト

準備を重ね迎えた決済日に登記義務者の本人確認が出来ず、決済を中止せざるを得なかった事案について、高木宏副理事長に執筆していただきました。

3. 法務局周辺探訪

広報委員の皆さんに、東京法務局墨田出張所の近く、都営新宿線森下駅そばの老舗の馬肉料理店、昭和29年に建てられた建物が味わい深い「桜なべ みの家 本店」取材していただき、大西誠常任理事に執筆していただきました。

5. 新入社員紹介

新入社員として、杉並地区の奥本浩臣さんと府中地区の小早川朋子さんをそれぞれ紹介しました。

令和2年度も、より内容の充実したハロ・ハロ・ガーデンを2回発行する予定にしております。

IV. 会務運営の円滑化事業

(1) 協会の社員動向

令和2年3月31日現在の社員は、個人社員355名、法人社員30法人です。（平成31年4月1日から個人社員については、28名減、17名増、法

人社員については、1 法人減、2 法人増)

社員加入促進のため、東京司法書士会の新入会員入会式に理事が出席し、当協会をアピールしました。また、当協会の社員名簿（氏名、事務所）をホームページで公開しています。

（2）事務局の執務改善

理事は週2回交替して事務局で執務を行い、日常業務を把握するとともに、事務局の業務の効率化に努めました。

（3）関連団体との連携

令和2年1月10日には、明治記念館において国会議員、都議会・市区町村議会議員などの多数の来賓を招いて、司法書士五団体による新年賀詞交歓会を開催しました。

令和2年1月14日には、東京司法書士会との協議会を開催し空き家問題等における相続人調査の方法について意見交換を行いました。

また、東京法務局との共催による長期相続登記等未了土地解消作業の結果判明した相続人を対象とした相談会の開催について東京法書士会と協議しました。（この相談会は令和2年3月14日、15日で実施予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から開催は延期となりました。）

（4）地区幹事会の開催

令和元年8月27日に、地区幹事会を開催しました。

地区幹事会では、古賀尊子田無地区幹事に地元自治体に対する当協会のアピールのやり方等について、自身の経験に基づき報告をしていただきました。また、執行部から日常の活動や現在受託している長期相続登記等未了土地解消作業について、その概要や現状について報告をするとともに意見交換を行いました。

令和2年3月11日には第2回目の地区幹事会を開催予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から第2回地区幹事会の開催は中止しました。